

# 米国バイオ&テクノロジー株オープンの運用状況

米国バイオ&テクノロジー株オープン  
追加型投信／海外／株式

2020年5月15日

米国バイオ&テクノロジー株オープンでは、米国のバイオテクノロジー、情報技術（IT）、先端技術製品、サービステクノロジー等の各分野の株式を買い付け、ポートフォリオを構築しています。

本レポートにおいては、足元にかけての株式市場の動向、今回のパンデミック発生により活用の機会が増えつつあるテレワークビジネス、および当ファンドの足元の運用状況についてお伝えします。

## 【4月以降はバイオテクノロジー株主導で上昇】

米国株式市場は、4月前半は、新型コロナウイルスの感染拡大がピークを打ったとの見方が強まったことに加えて、米連邦準備制度理事会（FRB）が新型コロナウイルス対策として2.3兆ドルの緊急資金供給策を発表したことが好感されて上昇しました。4月後半は、新型コロナウイルス治療薬の開発期待が高まったことや、5000億ドル規模の中小企業向け追加経済対策案の成立が好感される一方、原油価格の急落や企業業績の悪化が懸念されたことから、もみ合う展開となりました。

5月に入ってから、トランプ大統領が新たな対中関税を発動する姿勢を示したことが嫌気されて下落して始まりました。しかしその後は、経済活動再開に向けて都市封鎖（ロックダウン）措置を緩和する動きが広がる中、上昇する展開が足元にかけて継続しています。また、4月から5月上旬にかけては、新型コロナウイルスの治療薬の開発期待が支援材料となり、バイオテクノロジー株が株式市場全体の上昇を牽引する展開が継続しています。

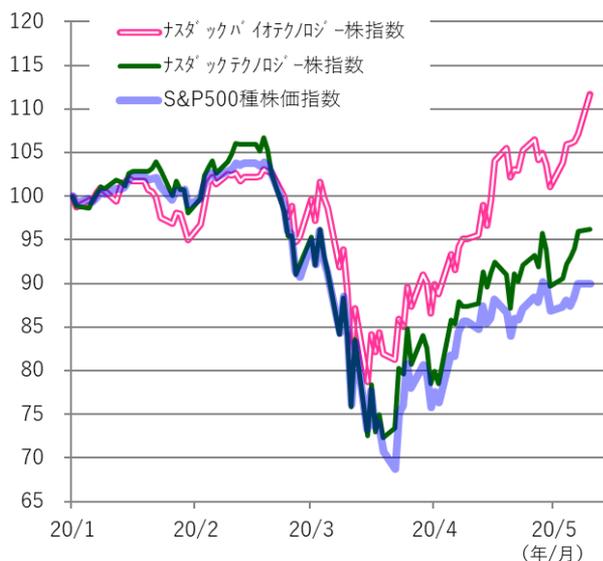
## 【米国における新型コロナウイルスの感染拡大ペースは落ち着きつつある】

5月11日時点での新型コロナウイルスの感染者数は、世界全体で約405万人、死亡者数は約28.1万人に上りました。4月に入ってから新規感染者が8万人前後で推移する状態が続く一方、死亡者数は徐々に減少しつつあります。

米国での新規感染者数の推移を見ると、4月中は3万人前後で高止まりする状況が続きましたが、5月に入ってから2万人前後に減少しており、感染ペースは落ち着きつつあると言えます。

### 米国の主要株価指数の推移

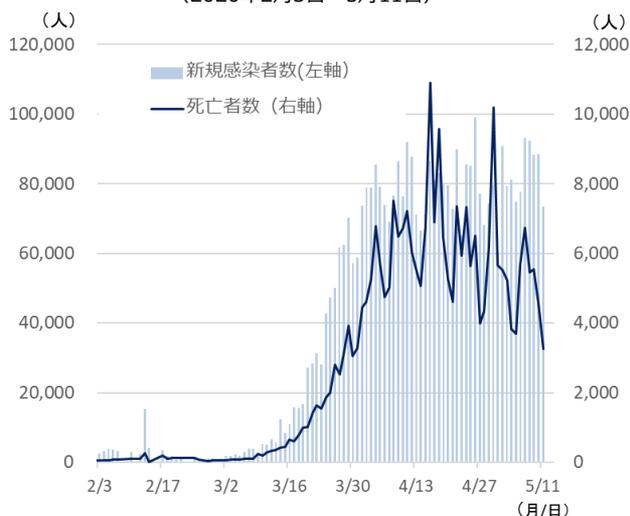
(2020年1月2日～2020年5月11日、2020年1月2日=100)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

### 世界全体の新型コロナウイルスの新規感染者数と死亡者数

(2020年2月3日～5月11日)



(出所) 厚生労働省のデータより岡三アセットマネジメント作成

### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「米国バイオ&テクノロジー株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国バイオ & テクノロジー株オープン  
追加型投信 / 海外 / 株式

今回のパンデミック（世界的な大流行）は、経済活動に大きな影響を及ぼしている一方、経済や社会の様々な場面で困難に対処するための革新を引き起こしています。この革新は、テクノロジーの進化の中で、これまで徐々に芽生えつつあったものでしたが、足元において経済活動が広く制限される中で、一気に表面化してきたと考えられます。

テクノロジーの進化は、製品作りなどの生産面で大きな変革をもたらしていることに加え、人々の行動にも変化をもたらしています。現在起こっている変化は、その利便性と効率性の高さから、新型コロナウイルスの感染状況が収束した後も継続して広まっていくものと想定されます。いわば、これまでであった仕組みがパンデミックによって破壊され、新しい仕組みがそれにとって代わりつつあります。

【テレワーク / リモートワークの広がり】

パンデミックの発生を受けて各国政府が行った政策は、感染拡大を抑えるために人々の直接的な交流や接触を分断することでした。これに対し、会社や人々は事業や生活を継続するために、テクノロジーを用いて、分断した交流や接触をつなぎ直す行動をとり始めています。人々はリモートで会社のサーバーにアクセスし、事務処理などを行うほか、自宅からリモートでビデオ会議に参加できるようになり、裁判や外交交渉もリモートで実施されています。

【遠隔での企業活動を支援する企業に注目】

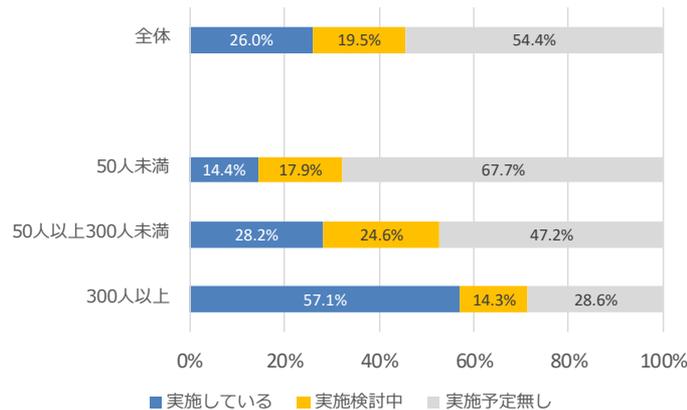
これらの遠隔での交流や接触を可能にするのが通信や情報処理テクノロジーであり、サービスを提供するソフトウェアです。また、オンラインで問題になる安全性は、サイバー・セキュリティの技術革新により支えられています。今回のパンデミック発生は、困難に対処するための解決策として、リモートの可能性を素早く広げることになりました。人々はその便利さと効率性を強く実感できたことにより、今後、事務作業の自動化や電子決済の採用範囲が広がるなど会社にとって欠かせない企業活動の重要なインフラになっていくと考えられます。これらに関連するテクノロジーとサービスは今後も進化と成長を続けていくものと考えられます。

当ファンドでは、クラウドベースの情報処理サービスを提供するファイブナインやサービスナウ、サイバー・セキュリティ・ソリューションを提供するパロアルトネットワークスやプルーフポイントに投資しています。

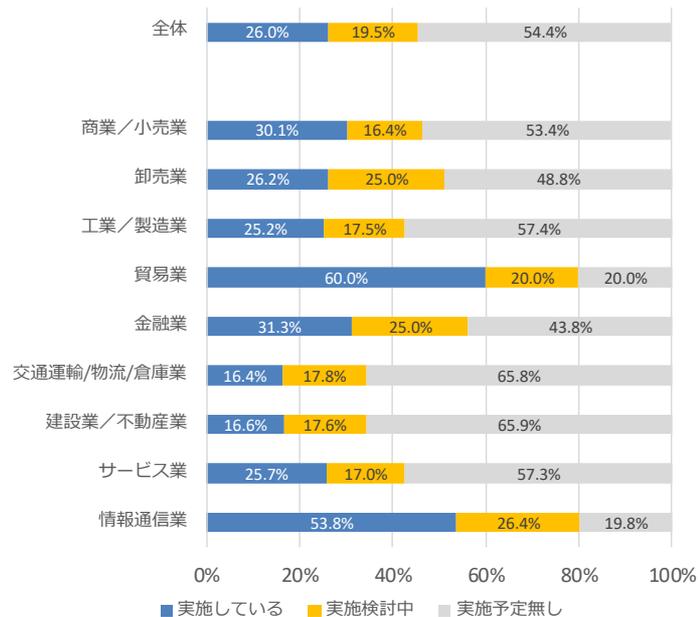
本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

日本におけるテレワークの実施状況

◎従業員の規模別



◎業種別



(出所) 東京商工会議所の2020年4月8日付アンケートデータより 岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「米国バイオ & テクノロジー株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国バイオ & テクノロジー株オープン  
追加型投信 / 海外 / 株式

【当面の株式市場見通しと運用方針】

当面の米国株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大を巡る先行き不透明感や今後の企業業績や景気の悪化のリスクを織り込む可能性があることから、不安定な値動きが予想されます。米国において都市封鎖措置の部分的な解除の動きが出始め、経済活動の再開に対する期待が高まっていることに加えて、財政政策や金融緩和に対する期待が株価を下支えすると予想されます。

当ファンドの運用につきましては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドからの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行い、組入れを行います。新型コロナウイルスの感染拡大が経済活動に大きな影響を及ぼしつつある中、テクノロジー関連株においては、遠隔での企業活動を補佐、支援するインフラを提供する銘柄の選別投資を継続する方針です。バイオ関連株では、遠隔医療の可能性が拡大しつつあると考え、遠隔医療に携わる銘柄のウェイトを引き上げる方針です。

運用状況（作成基準日 2020年5月12日）

設定来の基準価額推移（2015年3月17日～2020年5月12日）



ファンドデータ(5月12日現在)	
基準価額(円)	10,977
残存元本(百万円)	6,921
純資産総額(百万円)	7,597
株式組入比率(%)	92.2
短期金融商品その他(%)	7.8
組入銘柄数	59

セクター別組入比率(5月12日現在)	
ソフトウェア・サービス	25.4%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	20.9%
ヘルスケア機器・サービス	16.4%
メディア・娯楽	10.2%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.9%
半導体・半導体製造装置	7.3%
小売	2.1%

分配金実績(1万口当たり、税引前)	
第1期(2015年6月9日)	450円
第9期(2017年6月9日)	50円
第11期(2017年12月11日)	650円
第12期(2018年3月9日)	550円
第13期(2018年6月11日)	550円
第14期(2018年9月10日)	500円
第19期(2019年12月9日)	300円
設定来累計	3,050円

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※分配金は1万口当たり、税引前です。

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

※分配金再投資基準価額は、設定日を起点として算出しております。

※各比率はマザーファンドを通じた実質組入比率です。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「米国バイオ & テクノロジー株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**米国バイオ & テクノロジー株オープン  
追加型投信 / 海外 / 株式**
**米国バイオ & テクノロジー株オープンに関する留意事項**
**【岡三アセットマネジメントについて】**

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

**【投資リスク】**

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
  - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

**【その他の留意点】**

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
  - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
  - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
  - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
  - 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

**【お客様にご負担いただく費用】**

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
  - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
  - 換金手数料：ありません。
  - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
  - 運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.815%（税抜1.65%）
- その他費用・手数料
  - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

**販売会社**

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

**<本資料に関するお問合わせ先>**
**フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)**